

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハナテン

コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 晃起

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 陣内 司

TEL 06-6968-0101

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,802	11.2	1,322	71.5	1,060	92.4	△496	—
22年3月期	22,296	△0.1	771	137.5	551	416.7	720	—

(注) 包括利益 23年3月期 △496百万円 (—%) 22年3月期 720百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△23.74	—	△22.9	10.0	5.3
22年3月期	32.20	—	34.7	5.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	11,125	1,909	17.2	△5.06
22年3月期	10,126	2,426	24.0	18.68

(参考) 自己資本 23年3月期 1,909百万円 22年3月期 2,426百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	597	△311	321	1,803
22年3月期	1,052	166	△1,288	1,197

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「1.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,363	3.4	447	△34.2	367	△33.1	354	△34.3	24.80
通期	24,475	△1.3	852	△35.6	695	△34.4	670	—	29.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細はP14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	16,155,600 株	22年3月期	16,155,600 株
23年3月期	279 株	22年3月期	237 株
23年3月期	16,155,333 株	22年3月期	16,155,363 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,802	11.2	1,142	84.5	1,041	86.8	△510	—
22年3月期	22,296	△0.1	619	227.4	557	430.9	726	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△24.39	—
22年3月期	32.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	11,971		1,912		16.0		△4.92	
22年3月期	10,522		2,443		23.2		19.47	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,912百万円 22年3月期 2,443百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,363	3.4	418	△23.2	362	△33.5	352	—	16.19
通期	24,475	△1.3	794	△30.5	686	△34.1	665	—	29.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期								
種類株式A	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
23年3月期								
種類株式A	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
24年3月期(予想)								
種類株式A	—	0.00	—	0.00	0.00		—	
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00		—	

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式A

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	5,597,100 株	22年3月期	5,597,100 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,597,100 株	22年3月期	5,597,100 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 種類株式Aは、議決権がないことを除いて、普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式B

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	666,666 株	22年3月期	666,666 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

(注) 種類株式Bは、普通株式及び種類株式Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(8) 表示方法の変更 .....	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金等政府の経済対策効果等により徐々に景気回復の兆しが見られたものの、円高の継続や3月11日に発生した東日本大震災による被害とこれに伴う電力供給問題や生産の縮小など、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

さて自動車業界におきましては、欧州では市場の回復が見られ、アジアにおいてはインド、中国をはじめ市場が拡大し、生産・販売ともに増加いたしました。一方、国内においてはエコカー補助金制度終了後の需要の冷え込み等を受け、生産・販売ともに減少いたしました。

このような状況の中で当社グループはお客様のカーライフをトータルにサポート出来る仕組み作りに力をいれ、良質な自動車の販売に加え、買取の査定力向上を図る社員研修等を行い、質の向上を図りました。また、乗るだけパックをはじめとするアフターメンテナンスを強化することにより、お客様へ「安心」のご提供を積極的に行いました。さらに、メンテナンスの提供場である整備工場を3箇所オープンし、更なる「安心」を提供する機会を得ております。オートオークションにおいてはJADRIとの提携開催による良質車両の確保やパーツオークションの開催を行う等、質を高めることや来場を促進することにより、出品・落札台数を増加し会員様へのサービス向上を図りました。また、3月25日に開示させて頂きましたとおり、株式会社シティライトとの業務提携も予定しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は24,802百万円（前期比11.2%増）となり、査定力向上における買取車両のオークション売却利益の増加や長期滞留車両の売却損の減少等営業努力が奏効し、また、コスト削減チームによる経費削減維持等により新規店舗オープンに係わる費用等を抑える事ができ、営業利益が1,322百万円（前期比71.5%増）、経常利益が1,060百万円（前期比92.4%増）と利益面で大きく改善しました。なお、オークションの業務提携により、減損損失1,595百万円を計上したため、当期純損失は496百万円（前期は当期純利益720百万円）となりました。

個別の業績は売上高24,802百万円（前期比11.2%増）、営業利益1,142百万円（前期比84.5%増）、経常利益1,041百万円（前期比86.8%増）、当期純損失510百万円（前期は当期純利益726百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ② セグメント別概況

##### <販売関連>

販売関連は、お客様のカーライフをトータルにサポート出来る仕組み作りに力を入れてまいりました。営業、保険や整備における各種社員研修を実施し、長期自動車保険の販売、自動車整備、査定のさらなる質の向上など様々なサービスを強化してまいりました。

これらの施策により、営業所リニューアルや新規オープンなどの影響もあり、27,666台（前期比14.3%増）と前年同期を上回り、粗利益率については、業者向け販売車両の粗利が寄与し、大きく改善いたしました。この結果、販売関連の売上高は23,556百万円（前期比12.6%増）となり、セグメント利益は1,906百万円（前期比27.8%増）と大幅に増加いたしました。

##### <手数料関連>

手数料関連は、一般社団法人日本自動車流通研究所との提携開催や他会場との業務提携記念、オートオークション設立大記念の開催などを行うことで良質車両を多数確保し、また、パーツオークションの開催を行うなど会員様へのサービス向上と共に収益機会の拡大を図りました。また、フランチャイズにおける契約内容を簡素化させ、新規参入しやすく手数料更改もいたしました。

これらの施策により、出品台数は110,568台と前期の105,336台を上回り、成約率は前期を4.1ポイント上回る52.3%となりましたが、フランチャイズ契約数が30店舗と前期の31店舗を下回りました。この結果、手数料関連の売上高は1,273百万円（前期比10.7%減）、セグメント利益は129百万円（前期比6.0%減）となりました。

#### ③ 次期の見通し

当社グループはお客様のカーライフをトータルにサポート出来る仕組み作りとして、整備工場の充実を図ってまいりました。当連結会計年度において整備工場を3工場開設し、当連結会計年度末時点で計7工場となりました。この体制を受け、次期における小売販売台数や車検取扱数量の増加は見込める一方、東日本大震災の影響を受け、中古車流通量の減少及び高騰を予測し、適正価格での商品供給を行うことにおける粗利の減少を見込み、平成24年3月期の売上高は24,475百万円、営業利益852百万円、経常利益695百万円、当期純利益670百万円の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は11,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円増加いたしました。流動資産は5,688百万円となり2,242百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加(606百万円)、商品及び製品の増加(432百万円)等です。固定資産は5,437百万円となり1,242百万円減少いたしました。有形固定資産は、4,679百万円となり1,289百万円減少いたしました。無形固定資産は76百万円となり、投資その他の資産については差入保証金が35百万円増加したため、680百万円(77百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は9,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加いたしました。流動負債は3,333百万円となり867百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の減少(1,541百万円)、未払金の増加(822百万円)等です。固定負債は5,882百万円となり2,383百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加(2,348百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産は1,909百万円となり516百万円減少いたしました。これは当期純利益△496百万円の計上等によるものです。

イ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ606百万円増加の1,803百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、597百万円(前連結会計年度は1,052百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失545百万円、減損損失が1,595百万円、未収入金の増加が1,084百万円等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、投資活動による資金の減少は、311百万円(前連結会計年度は166百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が275百万円、差入保証金の差入による支出が38百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、財務活動による資金の増加は、321百万円(前連結会計年度は1,288百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出が2,580百万円、長期借入れによる収入が2,900百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成22年3月期	第46期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	24.0	17.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけており、同業他社との競争激化の中、他社に打ち勝つ競争力を維持強化するための内部留保にも配慮しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本的な考えにより、当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、内部留保を優先することが持続的な成長に寄与すると判断し、遺憾ながら普通株式と種類株式Aについて無配とするものであります。種類株式Bについては、1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております）の配当をいたします。

次期につきましては、更なる企業発展を目指し株主の皆様へ納得いただける企業にする為、基本方針に沿いまして内部留保の充実を優先したいと考えております。また、種類株式Bについては1株当たり発行価格（3,000円）に平成24年3月最終銀行営業日のTIBOR+0.5%（TIBOR+0.5%の上限は1%）と規定されております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

①シンジケートローン

当社グループは、平成22年3月に、資金繰りを安定化させるため、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し総額3,200百万円の資金を調達いたしました。

前述のシンジケートローン契約（平成23年3月末残高2,900百万円）について、純資産維持、利益維持及び有利子負債残高の財務制限条項が付されております。いずれかが遵守できない場合には借入契約上のすべての期限の利益を失う恐れがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要株主との関係

当社グループの親会社である株式会社ビッグモーターからは役員の派遣を受け、商品在庫の情報を共有し、店舗設備の賃借を受けております。主要株主との関係が維持できない時には財政状態に影響を受ける可能性があります。

③個人情報管理及びシステム管理のリスク

個人情報の管理に関しては、社内において定期的に当社グループのプライバシーポリシーを唱和し、個人情報保護規程に則って最大限の注意を払うとともに、コンピュータシステム等のセキュリティ・アクセス権限についても留意しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的リスクやビジネス面での悪影響が発生する可能性があります。

また、当社グループは、中古自動車販売部門について親会社の株式会社ビッグモーターの販売管理システムへ平成17年10月に移行いたしました。同システムはビッグモーターのグループ各社ごとにサーバーを保有しているため、各サーバーの間で連動しないような事態が起きるなどの誤作動や不備があった場合、事務処理が滞るなどの恐れがあり、お客様及び社会的な信頼性の低下により当社グループの事業運営、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下のリスク

当社グループは、長年培われたブランドの下で商品の点検整備には細心の注意を払っており、かつ商品の保証を一定の期間行っておりますが、中古自動車は同型車種であっても新車のような均一性がなく、それぞれの前所有者の使用や整備の状況により状態が異なったものであるため、一定の品質を確保することが困難な場合があり、お客様及び社会の信頼を低下させる可能性があります。

また、当社グループのオートオークションに接続できるインターネットオークション（ライブオークション）については、別法人が開発したシステムを導入し、そのサーバーを経由して会場に接続しております。したがって、当社グループと同社との関係によりシステムを利用できない場合には、当社グループの業績及びオートオークション・中古自動車業界における信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

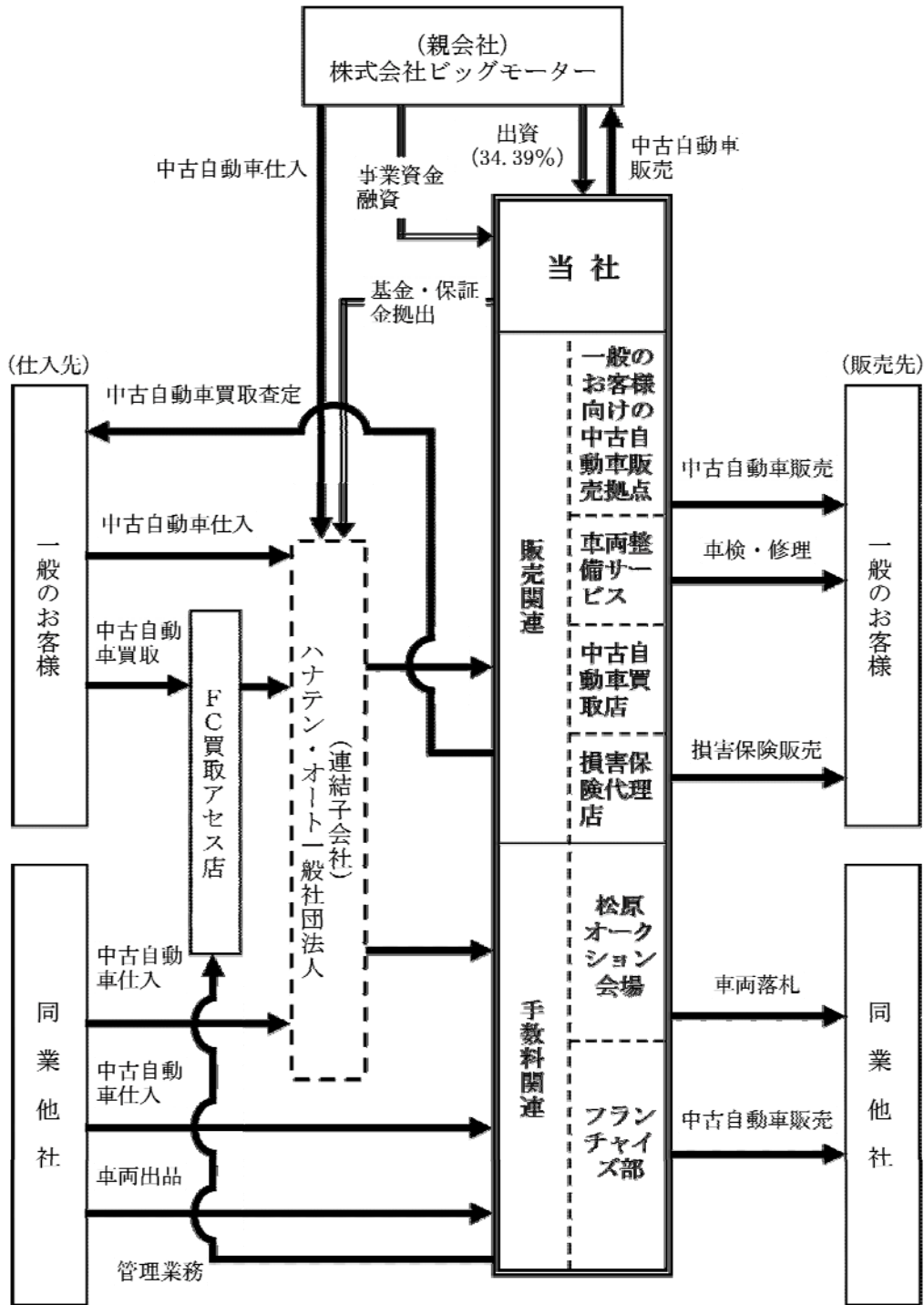
当社グループの属する中古自動車業界は古物営業法に基づき事業を行わなくてはなりません。当社グループは古物取扱業者として各府県の公安委員会より許可を受け中古自動車の販売、買取り及びセリあつせんを行っております。さらに、自動車の登録、保険及び税金等についても種々の法律や規則の規制を受けます。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの店舗に併設されている整備サービス工場の一部には道路運送車両法に基づき認証・指定工場の資格を得ております。同法の改正、あるいは運輸局の指導等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥固定資産の価値下落

当社グループは事業の必要性から固定資産を所有しております。これら固定資産は使用価値の低下、あるいは事業環境の変化がもたらす収益性の悪化によって固定資産の価値が下落した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは  $f/m$  比率を重視しております。 $f/m$  比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点が変わるようになります。

当社グループの各営業所は  $f/m$  比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、 $f/m$  比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効果もあります。当社グループの目標とする  $f/m$  比率の数値は80%と定めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

マーケットにはお客様とライバルしかいない。

マーケットは大きくならない。それでもわが社はお客様を開拓する。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

販売関連では地域一番店となるために営業員のスキルアップ及び増員が有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行し、積極的な採用活動を行ってまいります。

次に手数料関連では東日本大震災の影響を受け、出品量の減少を受ける見込みにあります。このような環境に対応する為、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社内各部署を横断して編成されたコスト削減委員会が随時、様々なコスト削減策を実施して、同時に全従業員のコストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3 1,200	※3 1,806
受取手形及び売掛金	106	104
商品及び製品	※1 1,840	※3 2,272
原材料及び貯蔵品	4	7
未収入金	—	1,137
繰延税金資産	112	186
その他	211	197
貸倒引当金	△30	△23
流動資産合計	3,445	5,688
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 400	※2, ※3 443
構築物（純額）	※2 180	※2 158
土地	※3 5,287	※3 3,910
その他（純額）	※2 99	※2 166
有形固定資産合計	5,968	4,679
無形固定資産	107	76
投資その他の資産		
長期貸付金	15	—
差入保証金	484	520
その他	142	197
貸倒引当金	△38	△36
投資その他の資産合計	603	680
固定資産合計	6,680	5,437
資産合計	10,126	11,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318	249
短期借入金	*1, *3 1,930	*3 388
関係会社短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	*1, *3, *4 560	*3, *4 543
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12	—
リース債務	15	28
未払金	*3 545	*3 1,368
未払法人税等	28	37
賞与引当金	60	66
その他	429	650
流動負債合計	4,200	3,333
固定負債		
長期借入金	*3, *4 3,073	*3, *4 5,421
関係会社長期借入金	20	—
リース債務	40	116
その他	365	344
固定負債合計	3,499	5,882
負債合計	7,699	9,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	354
利益剰余金	1,071	555
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,426	1,909
純資産合計	2,426	1,909
負債純資産合計	10,126	11,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,296	24,802
売上原価	17,490	19,152
売上総利益	4,806	5,649
販売費及び一般管理費	※1 4,035	※1 4,326
営業利益	771	1,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取手数料	2	3
その他	26	16
営業外収益合計	29	21
営業外費用		
支払利息	222	231
シンジケートローン手数料	—	43
その他	27	7
営業外費用合計	249	283
経常利益	551	1,060
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	—
収用補償金	33	—
その他	4	0
特別利益合計	116	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	10	—
固定資産除売却損	※3 23	※3 11
減損損失	—	※4 1,595
その他	6	—
特別損失合計	40	1,606
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	627	△545
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	△112	△74
法人税等合計	△92	△49
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△496
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	720	△496

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 —
包括利益	—	※1 △496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△496
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	371	1,071
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	720	△496
当期変動額合計	700	△516
当期末残高	1,071	555
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,725	2,426
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	720	△496
当期変動額合計	700	△516
当期末残高	2,426	1,909
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,725	2,426
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	720	△496
当期変動額合計	700	△516
当期末残高	2,426	1,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	627	△545
減価償却費	129	106
減損損失	—	1,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	222	231
有形固定資産除売却損益(△は益)	△55	11
収用補償金	△33	—
その他の特別損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	112	△434
未収入金の増減額(△は増加)	—	△1,084
仕入債務の増減額(△は減少)	2	△68
未払金の増減額(△は減少)	—	815
その他	252	223
小計	1,282	850
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△243	△235
収用補償金の受取額	33	—
法人税等の支払額	△20	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△48	△275
有形固定資産の売却による収入	83	—
無形固定資産の取得による支出	△16	—
差入保証金の差入による支出	—	△38
差入保証金の回収による収入	142	2
短期貸付金の回収による収入	9	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	160	540
短期借入金の返済による支出	△240	△2,580
長期借入れによる収入	3,750	2,900
長期借入金の返済による支出	△4,802	△401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△24
配当金の支払額	△20	△20
シンジケートローン手数料	△114	△91
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69	606
現金及び現金同等物の期首残高	1,267	1,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,197	※1 1,803

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート一般社団法人	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート一般社団法人
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	たな卸資産 商品及び製品 同左  原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。 ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  ③ 長期前払費用 同左 ④ リース資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「受取地代家賃」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸収入原価」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は5百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は52百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は11百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は13百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則当の一部を改正する内閣府例(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示していません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△1百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において、「未収入金の増減額(△は増加)」として区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は152百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において、「未払金の増減額(△は減少)」として区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において、「差入保証金の差入による支出」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「差入保証金の差入による支出」の金額は△0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が低いため、当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の回収による収入」は1百万円であります。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート一般社団法人の責任財産限定対象資産</p> <p>現金及び預金 193百万円</p> <p>商品及び製品 1,717百万円</p> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <p>短期借入金 1,900百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 199百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,551百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 (担保資産の種類)</p> <p>建物 226百万円</p> <p>土地 5,287百万円</p> <p>定期預金 3百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 5,516百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 30百万円</p> <p>長期借入金 3,200百万円 (1年内返済予定を含む)</p> <p>未払金 1百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,231百万円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,200百万円(1年内返済予定の長期借入金300百万円、長期借入金2,900百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持)</p> <p>平成22年3月決算以降、各年度末日(個別及び連結)及び第2四半期末日(連結)の貸借対照表に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持)</p> <p>平成22年3月決算以降、各年度末日の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限)</p> <p>平成22年3月決算以降、各年度末日及び第2四半期末日の貸借対照表(連結)に記載される有利子負債の合計額を80億円未満に維持。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,602百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 (担保資産の種類)</p> <p>建物 158百万円</p> <p>土地 3,910百万円</p> <p>定期預金 3百万円</p> <p>商品及び製品 2,166百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,239百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 35百万円</p> <p>長期借入金 5,200百万円 (1年内返済予定を含む)</p> <p>未払金 5百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 5,240百万円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち2,900百万円(1年内返済予定の長期借入金300百万円、長期借入金2,600百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(純資産維持) 同左</p> <p>(利益維持) 同左</p> <p>(有利子負債残高制限) 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,336百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	賃借料及びリース料	813百万円	販売促進費	588百万円	工具、器具及び備品	79百万円	建物	15百万円	構築物	6百万円	その他	1百万円	合 計	23百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種別</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ハナテンオートオークション (大阪市松原市)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">オートオークション運営</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 オートオークション事業において、㈱シティライトとの業務提携により、今後のオートオークション会場の運営が新会場に移転する予定のため、減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業拠点を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	従業員給料及び賞与	1,466百万円	賞与引当金繰入額	51百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	賃借料及びリース料	828百万円	販売促進費	603百万円	建物	2百万円	建物附属設備	1百万円	構築物	3百万円	その他	3百万円	合 計	11百万円	場所	用途	種別	減損損失	ハナテンオートオークション (大阪市松原市)	オートオークション運営	土地	1,376百万円	建物	134百万円	構築物	26百万円	無形固定資産	21百万円	その他	37百万円
従業員給料及び賞与	1,336百万円																																																								
賞与引当金繰入額	45百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																								
賃借料及びリース料	813百万円																																																								
販売促進費	588百万円																																																								
工具、器具及び備品	79百万円																																																								
建物	15百万円																																																								
構築物	6百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
合 計	23百万円																																																								
従業員給料及び賞与	1,466百万円																																																								
賞与引当金繰入額	51百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	15百万円																																																								
賃借料及びリース料	828百万円																																																								
販売促進費	603百万円																																																								
建物	2百万円																																																								
建物附属設備	1百万円																																																								
構築物	3百万円																																																								
その他	3百万円																																																								
合 計	11百万円																																																								
場所	用途	種別	減損損失																																																						
ハナテンオートオークション (大阪市松原市)	オートオークション運営	土地	1,376百万円																																																						
		建物	134百万円																																																						
		構築物	26百万円																																																						
		無形固定資産	21百万円																																																						
		その他	37百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	720 百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	720

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	— 百万円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権(注)	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権(注)	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—
	種類株式A	—	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—
	種類株式A	—	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—
	種類株式A	—	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—
	種類株式A	—	—	—	—	—
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,200百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△3百万円	定期預金		現金及び現金同等物	1,197百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,806百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△3百万円	定期預金		現金及び現金同等物	1,803百万円
現金及び預金勘定	1,200百万円																
預入期間が3ヶ月を超える	△3百万円																
定期預金																	
現金及び現金同等物	1,197百万円																
現金及び預金勘定	1,806百万円																
預入期間が3ヶ月を超える	△3百万円																
定期預金																	
現金及び現金同等物	1,803百万円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、中古車事業の単一セグメントのため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「販売関連」及び「手数料関連」の2つを報告セグメントとしております。

「販売関連」は、自動車販売及び付帯サービス(車検整備や保険取扱など自動車販売に付帯する全てのもの)により構成されております。「手数料関連」は、オートオークション、フランチャイズによる同業者からの手数料収入により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,556	1,245	24,802	—	24,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27	27	△27	—
計	23,556	1,273	24,829	△27	24,802
セグメント利益	1,906	129	2,036	△714	1,322
セグメント資産	6,797	1,746	8,544	2,581	11,125
その他の項目					
減価償却費	53	45	98	8	106
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	377	8	385	3	388

(注) 1 セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△718百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,581百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計指針第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

単位:百万円

	販売関連	手数料関連	合計
減損損失	—	1,595	1,595

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有直接 34.4	兼任5人	資金の借入及び車両販売取引	資金の借入(注)1.	612	関係会社短期借入金	300
								(注)2.		関係会社長期借入金	32
								利息の支払	7	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 関係会社長期借入金のうち、12百万円は1年内返済予定の関係会社長期借入金であります。

2. 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本GE㈱(注)2.	東京都港区	22,428	設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資及びファイナンス	被所有直接 25.0	-	各種物件のリース取引、資金の借入	資金の返済(注)1.	2,422	関係会社長期借入金	-
								利息の支払		38	前払費用未払費用

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 平成22年3月29日に全額を返済しております。

2. GEフィナンシャルサービス㈱は平成22年1月に日本GE㈱と合併し、同社名に変更いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本GE㈱(注)1.	東京都港区	22,428	設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資およびファイナンス	被所有直接 25.0	-	資金の借入	資金の借入	199	短期借入金	1,900
										1年内返済予定の長期借入金	199
								利息の支払	109	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. GEフィナンシャルサービス㈱は平成22年1月に日本GE㈱と合併し、同社名に変更いたしました。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱エスシー倶楽部 (注) 2. (注) 3.	大阪市中央区	1,000	事業者向けのビジネスローン取扱	被所有 直接 -	-	資金の借入	資金の返済 (注) 1.	199	長期借入金	-
								利息の支払	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 長期借入金199百万円は平成21年4月10日に期限前弁済いたしました。  
 2. ㈱三洋倶楽部は平成22年1月に㈱エスシー倶楽部に社名変更いたしました。  
 3. その他の関係会社である日本GE㈱の100%子会社です。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社の商号等

商号	種類	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
㈱ビッグモーター	親会社	34.4%	非上場

(2) 親会社との関係

当社は、親会社である㈱ビッグモーターと中古自動車の販売、買取及び整備サービスの面で共通しております。しかし、同社は中国・四国地方、九州地方及び関東地方を営業エリアとしており、当社の地盤と重複しないため、直接の競合相手となることが非常に稀であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、前述の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有直接 34.4	兼任5人	資金の借入及び車両販売取引	資金の返済 (注) 1. (注) 2.	332	関係会社短期借入金	-
								利息の支払		6	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成23年3月に全額を返済しております。  
2. 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本GE㈱ (注) 1.	東京都港区	97,428	設備・資産ファイナンス&リース、自動車リース・車両管理、法人向け融資およびファイナンス	被所有直接 25.0	-	資金の借入	資金の返済	2,099	短期借入金	-
								利息の支払		54	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成22年9月に全額を返済しております。  
2. 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社の商号等

商号	種類	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱ビッグモーター	親会社	34.4%	非上場

(2) 親会社との関係

当社は、親会社である㈱ビッグモーターと中古自動車の販売、買取及び整備サービスの面で共通しております。しかし、同社は中国・四国地方、九州地方及び関東地方を営業エリアとしており、当社の地盤と重複しないため、直接の競合相手となることが非常に稀であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、前述の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	18円68銭	1株当たり純資産額	△5円6銭
1株当たり当期純利益金額	32円20銭	1株当たり当期純利益金額	△23円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	720	△496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	700	△516
期中平均株式数(千株) (内、普通株式)(千株) (内、種類株式A)(千株)	21,752 (16,155) (5,597)	21,752 (16,155) (5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価額 180円	行使価額 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価額 180円	行使価額 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。